

第1部  
基本構想（序論）

## 第1章

# 総合計画の概要

## 1 計画策定の背景と目的

### （1）背景

本市では、2008（H20）年3月に、合併後最初の総合計画となる「八代市総合計画」を策定しました。当計画は、市政において最上位に位置づけられる総合的な計画として、「やすらぎと活力にみちた魅力かがやく元気都市“やつしろ”」を将来像に掲げ、2017（H29）年度を最終年度として各種施策を進めてきました。

このような中、国においては2014（H26）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国を挙げて人口減少や地方経済の縮小に歯止めをかけるため、長期ビジョンや総合戦略が示され、地方創生に向けて大きく動き出しました。

本市においても、2015（H27）年10月に「八代市人口ビジョン」「八代市総合戦略」を策定し、人口減少克服や地方創生に資する施策を進めています。

また、2016（H28）年11月には、2016（H28）年の熊本地震を受けて「平成28年熊本地震 八代市復旧・復興プラン（以下「八代市復旧・復興プラン」という。）」を策定し、八代の魅力ある未来づくりに向けて取り組んでいます。

### （2）目的

第2次八代市総合計画は、今後の市の進むべき方向を明確にするための総合的・長期的な計画であり、市政におけるすべての施策の基本となります。これまで、「八代市総合計画」において取り組んできた、市民と行政の協働によるまちづくりなどの視点をふまえ、市の一体感の醸成を促すと同時に、多様化する市民ニーズをまちづくりに反映し、引き続き市民と行政が協働し、より発展的かつ具体的にまちづくりに取り組むことを目的として策定します。

## 2 総合計画の性格と役割

### （1）市民との協働によるまちづくりの指針

策定に当たって、広く市民の意見を聴くとともに、多数・多様な市民意見の反映に努め、市民と市との協働によるまちづくりの指針とします。

### （2）わかりやすい計画

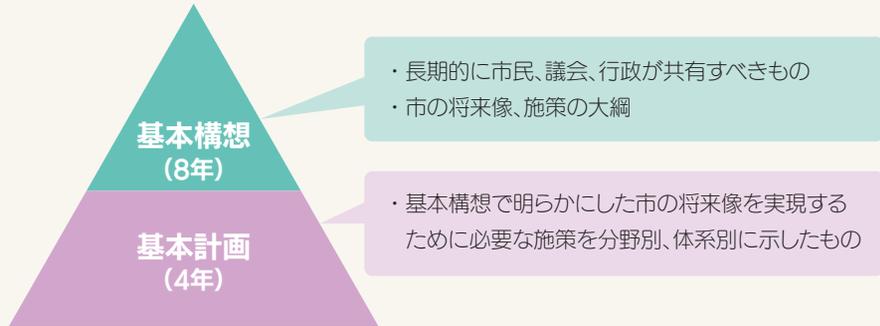
見やすいレイアウトや、わかりやすい体系とし、各種施策の進捗状況を成果指標によって整理し、わかりやすい計画とします。

### （3）実効性があり活用される計画

本市の抱える課題の整理と今後の取組みの焦点化や、優先的・重点的に取り組む施策や事業を明確にし、実効性があり、活用される計画とします。

### 3 総合計画の構成

第2次八代市総合計画は、基本構想と基本計画により構成します。



### 4 総合計画の期間

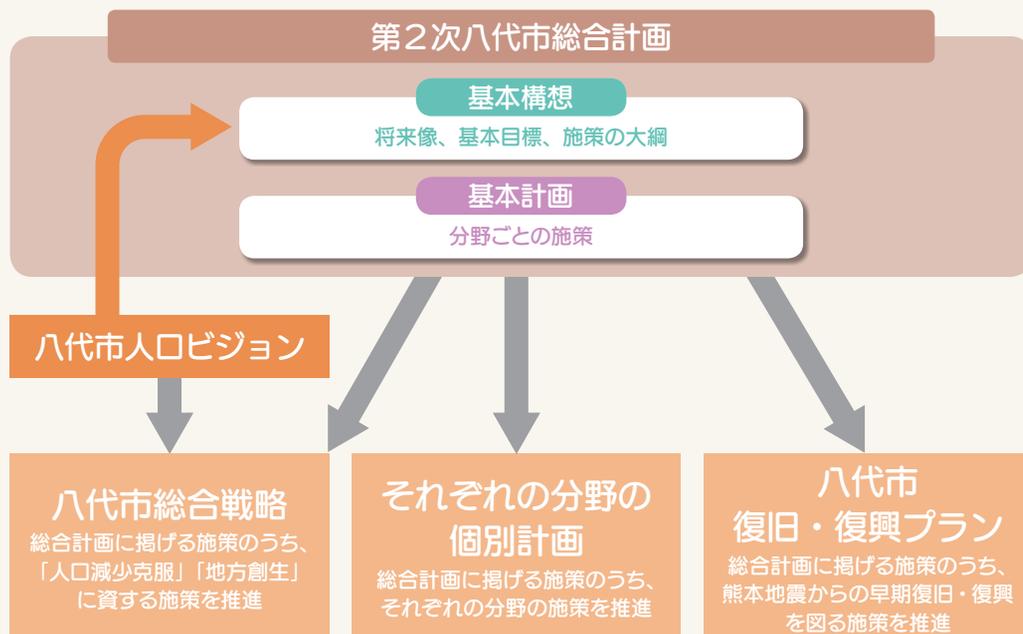
◆基本構想：8年（2018（H30）年度～2025年度）

◆基本計画：4年（2018（H30）年度～2021年度）

ただし、計画期間中であっても、大規模地震などの災害、経済情勢の変化など、市政を取り巻く環境に著しい変化が生じた場合は見直しを行うものとします。

### 5 総合計画と他の計画の関連性

2015（H27）年10月に策定した、「八代市人口ビジョン」をふまえ、基本構想において目標人口を設定します。また、同年10月に策定した「八代市総合戦略」、2016（H28）年11月に策定した「八代市復旧・復興プラン」などの各種計画において進めている具体的な取組みについては、第2次八代市総合計画においても、継続して取り組みます。



## 第2章

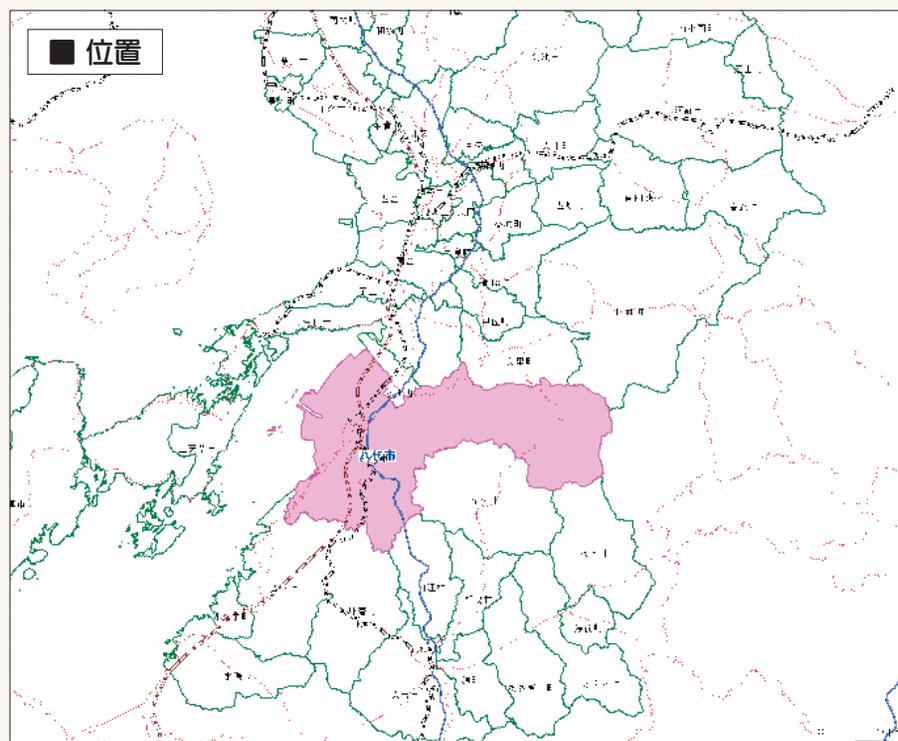
## 八代市の現状

## 1 八代市の概要

本市は、熊本市の南約40kmに位置し、東西約50km、南北約30km、面積約681km<sup>2</sup>の市域を有しています。東は九州山地の脊梁地帯を形成して宮崎県に接し、西は八代海を隔てて天草諸島を臨みます。南は球磨郡及び葦北郡に接し、北は八代郡、宇城市、上益城郡及び下益城郡に接しています。また、西の八代平野と東の山地に区分され、全面積の約70%が山間地となっています。

日本三急流の一つである球磨川の河口に位置する八代平野は、球磨川などから流下した土砂の堆積によりできた扇状地式三角州を基部とする沖積平野と、藩政時代から行われてきた干拓事業によって形成されています。一級河川の球磨川、二級河川の氷川がもたらす豊富で良質な水の恩恵を受け、全国有数の農産物の生産地、熊本県内有数の工業都市として発展を続けてきました。

交通アクセス面では、1980（S55）年に九州縦貫自動車八代インターチェンジ、2001（H13）年には南九州西回り自動車道日奈久インターチェンジが開通し、2011（H23）年3月には九州新幹線が全線開業しました。また、海の玄関口である八代港は、1959（S34）年に重要港湾に指定され、1999（H11）年には韓国・釜山港を結ぶ国際コンテナ定期航路が開設されました。このことにより、南九州の物流のゲートウェイとして国際貿易が活発に行われています。さらに、2017（H29）年に国際旅客船拠点形成港湾に指定され、人流のゲートウェイとしても今後の活用が図られます。



## 2 人口・世帯・産業構造

### (1) 人口の推移と推計

本市の人口は、1980（S55）年以降、減少傾向にあり、1980（S55）年の150,389人から2015（H27）年国勢調査の127,472人へと、35年間で22,917人減少しています。

この35年間で、老年（65歳以上）人口は24,229人増加し、1980（S55）年の約2.5倍となっています。その一方で、年少（0～14歳）人口は18,144人減少し、1980（S55）年の約50%となっており、少子高齢化が顕著になっています。

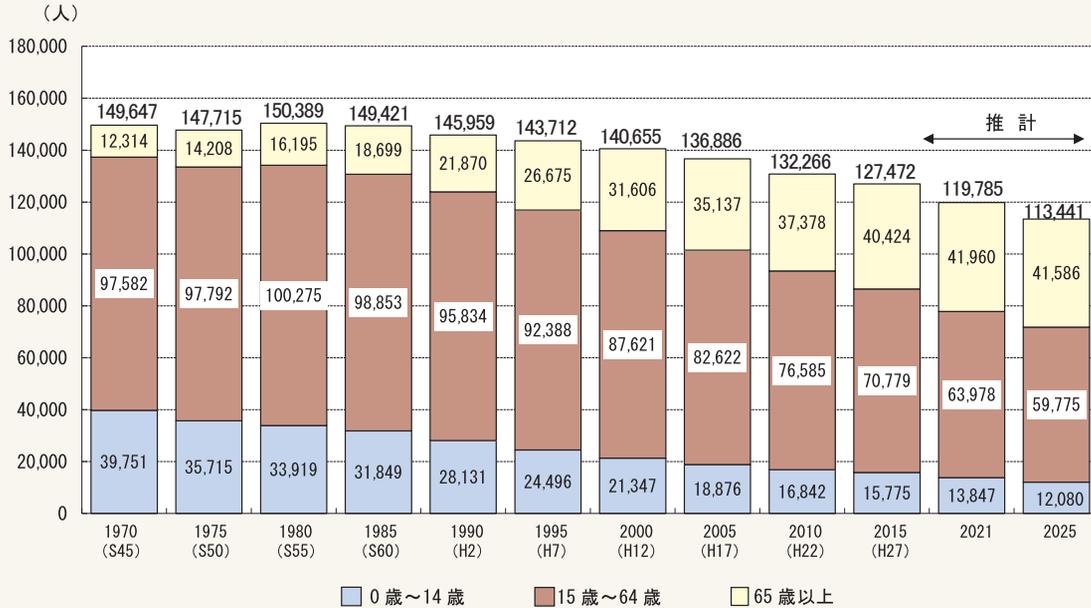
生産年齢（15～64歳）人口も29,496人減少し、1980（S55）年の約70%となっています。

2021年の推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が公表している地域別将来推計人口と2015（H27）年国勢調査の人口を基に、厚生労働省が算定したものを採用しました。

目標年度である2025年の人口は、社人研が公表している地域別将来推計人口では、約113,400人、年少（0～14歳）人口は約12,100人、生産年齢（15～64歳）人口は約59,800人、老年（65歳以上）人口は約41,600人と推計されます。

高齢化率は36.7%と予想され、2015（H27）年の31.7%に比べ5%増加することが予想されます。

■ 人口の推移と将来推計 ■



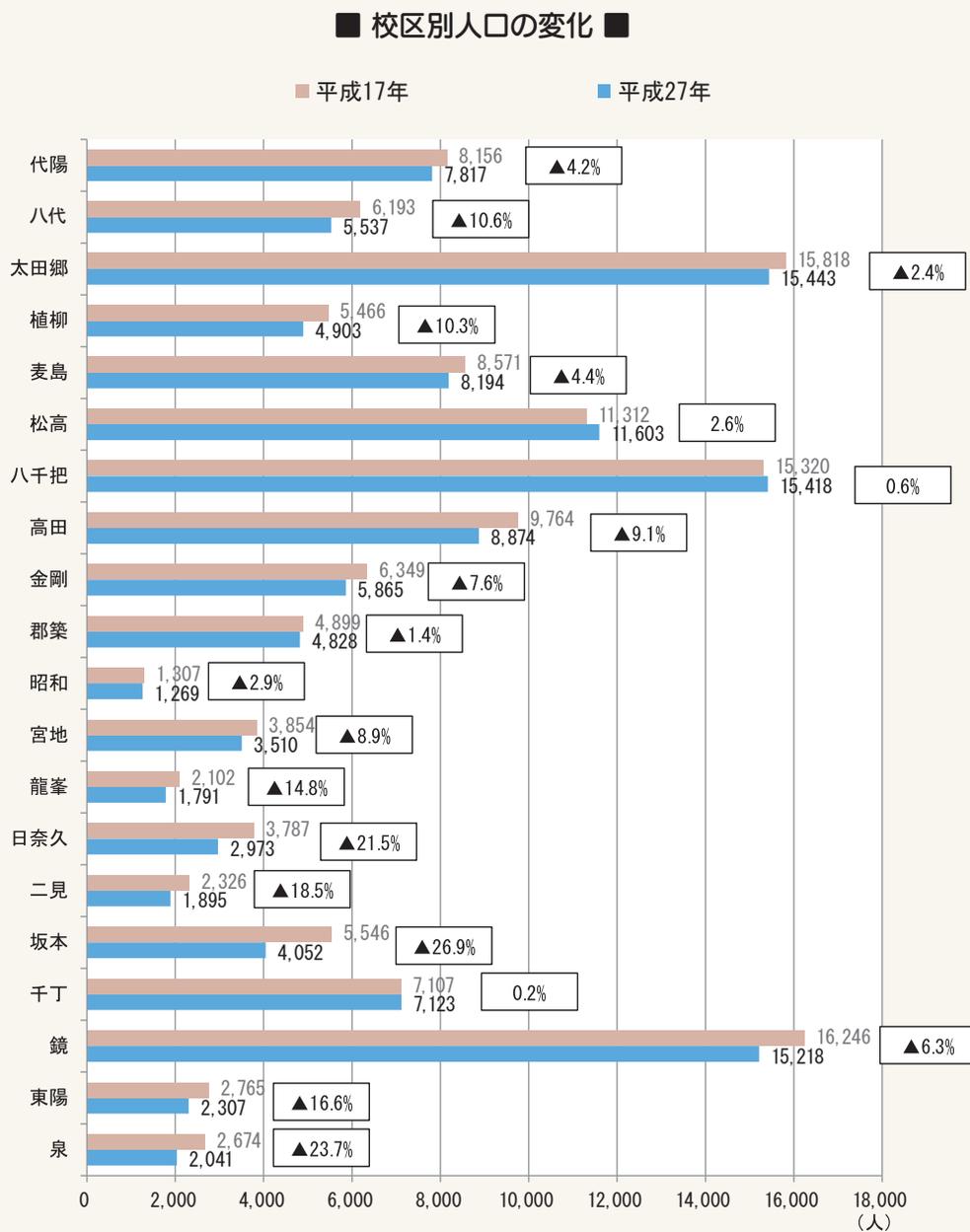
(注) 人口総数には年齢不詳を含む。

出所：国勢調査

（2）校区別人口の推移

校区別の人口は、2005（H17）年と2015（H27）年を比較すると、20校区中17校区で減少しており、特に坂本、泉、日奈久、二見、東陽、龍峯の減少率が顕著になっています。

一方、全体的に人口が減少傾向にある中、松高、八千把、千丁の3校区では、人口がやや増加しています。



注：口内は平成27年/平成17年の増減率

出所：住民登録世帯数人口数別調査表（各年9月末現在）

### （3）世帯数の推移と推計

世帯数は増加傾向にあり、2015（H27）年国勢調査の世帯数は47,972世帯です。

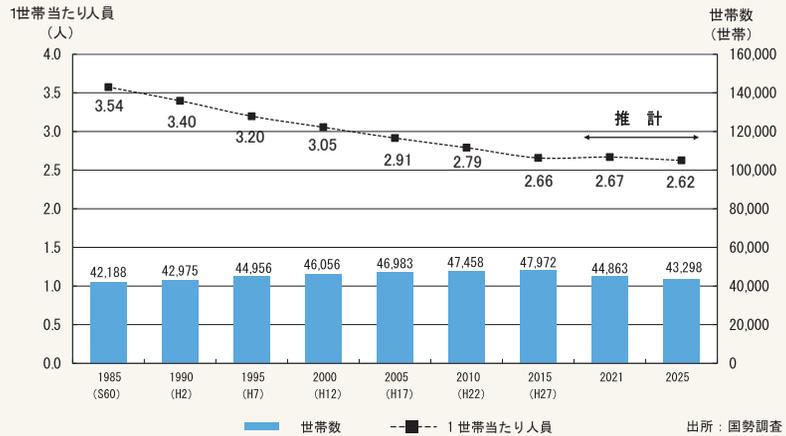
1985（S60）年時点の1世帯当たり平均人数は3.54人であったものの、3人を超えていた世帯規模は年々縮小傾向にあり、2015（H27）年の1世帯当たり平均人数は2.66人となっています。

2021年と目標年度である2025年の世帯数は、1985（S60）年～2015（H27）年の国勢調査における1世帯当

たり人員（平均世帯人員）の推計式により、2021年、2025年の1世帯当たり人員（平均世帯人員）と推計人口に基づいて推計しました。

目標年度である2025年の世帯数は、約43,300世帯、1世帯当たり平均人数は2.62人と推計されます。

■ 世帯数及び1世帯当たり人員の推移と将来推計 ■



### （4）就業人口の推移と推計

本市の就業人口は、1985（S60）年以降、減少傾向にあり、1985（S60）年の70,985人から2015（H27）年国勢調査の59,562人へと、30年間で11,423人減少しています。

また、産業別就業者の推移を見ると、第3次産業就業者数は、1985（S60）年の36,295人（全体に占める割合51.1%）から2015（H27）年には37,231人（同62.5%）まで増加しています。

第1次産業就業者は、一貫して減少傾向にあるものの、2015（H27）年には若干の増加となっています。

2021年と目標年度である2025年の就業人口は、1985（S60）年～2015（H27）年の国勢調査における就業者数と産業別就業者数により、2021年、2025年の産業分類別割合を算定し、推計人口に基づいて推計しました。

目標年度である2025年の就業人口は、約54,200人と推計されています。そのうち、第1次産業が約6,800人（全体に占める割合12.5%）、第2次産業が約12,600人（同23.3%）、第3次産業が約34,800人（同64.2%）と推計されます。

■ 産業分類別就業人口の推移と将来推計 ■



第3章

# 八代市を取り巻く社会情勢

我が国を取り巻く社会経済状況は大きく変化してきました。国内外で大きく変化する社会経済状況をふまえて、第2次八代市総合計画に係る本市を取り巻く社会情勢を整理すると以下のとおりです。

## 1 人口減少と少子高齢社会の進行

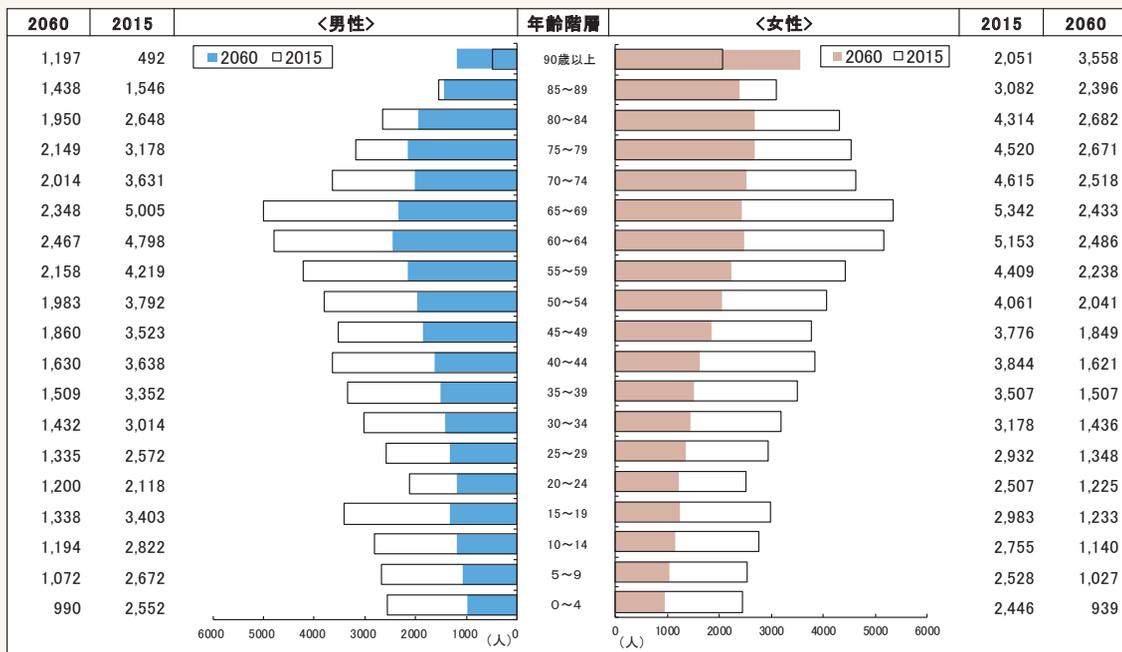
我が国の総人口は、2015（H27）年国勢調査では、1億2,709万人と、調査開始以来、初めての減少となりました。社人研においては、2060年には8,674万人まで減少すると推計しています。

人口減少ばかりでなく、人口構造も大きく変化しています。年少人口と生産年齢人口の割合が減少している一方で、老年人口の割合は増加しており、世界でも類を見ない速さで少子高齢化が進行しています。

本市においても、総人口は、2015（H27）年国勢調査の127,472人が、2060年には約67,600人まで減少すると推計されています。また、人口構造においても、老年人口の割合が全国・県の平均を上回っている一方で、年少人口の割合は、全国・県の平均を下回っており、急激に少子高齢化が進行していくことが予想されます。

この少子高齢社会に対応するため、子育てや教育環境の充実、保健・福祉・医療に関する取組みのさらなる充実が求められています。

■ 八代市の人口構成 ■



## 2 教育を取り巻く環境の変化とニーズの多様化

21世紀は、新しい知識・情報・技術が社会活動の基盤として重要性を増すとともに、情報化やグローバル化が急速に進展し、人工知能などの新しい技術が社会や生活を大きく変えていくと予測されています。

社会経済環境が大きく変化する中、子どもたち一人一人が幅広い知識と柔軟な思考力と「たくましく生きる力」を身につけた、心豊かな人に成長できるまちづくりが求められています。

また、近年、多様化する生活様式に対応した生涯学習や余暇活動に対するニーズがますます高まっています。

本市においても、市民が生涯を通じて主体的に学ぶことができる環境づくりや、スポーツ・文化活動などへの取組みを通じて、それぞれの世代における生きがいづくりの一層の拡充が必要です。また、それらに対応できる情報や場・機会の提供が求められています。

## 3 防災体制の機能強化と防災・減災意識の高まり

安全で安心な生活の確保に向けて、東日本大震災や平成28年熊本地震などの教訓も参考にしながら、強固な危機管理体制の構築を進めています。それとともに、自分自身・家族で災害に備える（自助）、災害の被害を減らすための地域コミュニティにおける相互の助け合い（共助）の意識の醸成も進められています。

また、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方が重要となっています。

本市においても、行政と関係機関が一体となった、防災体制や防災機能の強化、自主防災意識の高揚など、「八代市復旧・復興プラン」の基本理念などの視点をふまえた取組みや災害に強いまちづくりが求められています。

## 4 国際化の進展と産業を取り巻く環境の変化

アジアを中心とする新興国の経済成長や、それに伴う国際観光需要の伸び、さらには、国内においては、先の見えない経済状況や地方創生の動きなど、国内を取り巻く環境は常に変化しています。

本市においても、クルーズ船の八代港寄港の飛躍的な増加、八代妙見祭のユネスコ無形文化遺産登録を契機として、「八代市総合戦略」や「八代市復旧・復興プラン」をふまえた取組み、豊富な地域資源を活かしたまちづくりが求められています。

また、本市の農林水産業は、高齢化や後継者不足による担い手の減少や、輸入産物との競争の激化、地産地消への意識の高まりなど、構造的な環境の変化が急速に進んでいます。

さらに、商工業においても、経済のグローバル化、規制緩和などを背景に、既存商店街の衰退や事業所の撤退などの問題が見られています。

特に、農林水産を軸とした産業構造を持つ本市においては、社会情勢の変化に即した支援施策を進め、より自立性の高い産業構造を確立していくことが求められています。

## 5 地球温暖化・循環型社会への対応と自然との共生

地球温暖化は、私たちの暮らしに大きな影響を及ぼす重要な環境問題です。国では、2016（H28）年に策定した地球温暖化対策計画に基づき、2030年の中期削減目標の達成などに向けた取組みが進められています。

循環型社会の形成についても、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）の取組みが進められてきました。しかし、これまでの「循環の量」に着目した施策に加え、「循環の質」にも着目し、リデュース・リユースの取組みの強化や、3R国際協力の推進が、新たな政策の柱として掲げられています。

球磨川・八代海など、多様で豊かな自然環境を有している本市においても、良好な環境を保全・創出する取組みが必要です。また、資源やエネルギーの循環利用、有効活用などを通して、環境への負荷が少ない地域社会の構築を目指した取組みが求められています。

## 6 厳しさを増す行財政運営

地方行財政運営を取り巻く地域経済は、政府による経済対策や2020年に開催される東京オリンピックの影響により、一部の都市圏では回復の兆しをみせています。しかし、全国的には、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、地域経済の停滞に伴う税収の減少などにより、財政状況は厳しさを増しています。

さらに、高齢化の進行に伴う社会保障費や公共施設の老朽化に伴う維持管理費など、今後、増大する経費負担は、自治体運営に大きな影響を与えることが予想されます。

本市においても、合併算定替の終了による普通交付税の段階的削減や、新庁舎建設などの大規模建設事業も控えており、財政を取り巻く状況は厳しくなることが予想されます。

そのため、民間活力のさらなる活用や公共施設の適正なマネジメントなどにより、限られた行政資源（予算、人材、資産）を有効に活用することが必要です。また、市職員のさらなる能力開発や情報通信技術の有効活用などを通して、これまで以上に効率的で健全な行財政運営に取り組んでいくことが求められています。

## 7 複雑化・多様化する地域課題への対応

昨今、社会の意識が「ものの豊かさ」から「こころの豊かさ」に変化し、そのニーズは複雑化・多様化しています。国、地方を通じて財政状況が厳しい今日、行政がすべてのニーズにきめ細かく対応していくことは、非常に難しい状況となっています。

そこで、行政だけではなく、住民、事業者などが、知恵を出し合い、資源を補い合い、できることを重ね合わせて、社会や地域の課題に取り組む「協働のまちづくり」を進めていくことが必要となっています。

本市においては、2014（H26）年度に市内21地域に「地域協議会」が設立され、地域の実情に応じた取組みが進められています。また、市民と行政の情報共有を進めるため、ホームページや広報紙などを通して、行政情報の発信を進めます。

今後、地域の自治力をさらに高めるため、行政としても、地域協議会への支援、ボランティア団体など民間団体への支援・環境づくりをさらに進めることが必要です。また、行政情報の発信と広聴機会の拡大などを通して、市民のより自発的かつ積極的な市政への参画と協働を進めていくことが求められています。